

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月2日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って おります。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部課長 小清水 裕之
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益	(百万円)	947,537	1,108,930	2,018,568
税引前中間利益 又は税引前利益	(百万円)	138,833	142,195	142,655
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	102,594	107,795	121,616
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	228,677	260,182	222,855
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,427,091	2,621,829	2,393,683
総資産額	(百万円)	3,308,775	3,660,630	3,361,244
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	189.06	198.61	224.10
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	73.4	71.6	71.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	113,533	133,040	283,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	54,334	159,203	190,538
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	46,752	26,161	60,260
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	498,659	485,892	513,341

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	947,537	1,108,930	161,392	17.0%
研究開発費投資前事業利益	297,150	357,571	60,421	20.3%
事業利益	155,047	213,622	58,575	37.8%
営業利益	130,690	126,279	4,411	3.4%
税引前中間利益	138,833	142,195	3,362	2.4%
中間利益	105,058	110,625	5,566	5.3%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	102,594	107,795	5,201	5.1%
研究開発費	142,103	143,949	1,846	1.3%
減損損失	28,929	104,076	75,146	259.8%

これまで当社グループは、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う「トータルヘルスケア企業」として事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、「人を取り巻く社会全体で考え、社会課題を解決するトータルヘルスケア企業」として、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業で増収となり、1,108,930百万円（前年同期比17.0%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」等の増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、「ボカリスエット」や「ネイチャーメイド」を中心に全カテゴリーが成長したことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、357,571百万円（同20.3%増）となりました。主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、143,949百万円（同1.3%増）となりましたが、為替影響を除くと前年同期比で減少となりました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のsibeprenlimab/VIS649、住友ファーマ社より導入した新規抗精神病薬ウロタロント/SEP-363856の開発費が増加した一方で、複数のフェーズ3試験が終了したプレクスピプラゾールの開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は213,622百万円（同37.8%増）と大幅な増益となりました。

なお、営業利益は、126,279百万円（同3.4%減）となりました。主な要因は、AVP-786に係る減損損失103,293百万円を計上した影響です。

中間利益は金融収益の増加等により110,625百万円（同5.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は107,795百万円（同5.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「要約中間連結財務諸表注記」の「5. 事業セグメント」をご参照ください。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

当中間連結会計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	766,728	271,826	15,670	56,478	1,772	1,108,930
事業利益	186,720	37,453	12,036	4,341	26,929	213,622

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	650,442	226,208	17,425	55,168	1,707	947,537
事業利益	139,421	28,849	8,167	4,329	25,721	155,047

（医療関連事業）

当中間連結会計期間における売上収益は766,728百万円（前年同期比17.9%増）、事業利益は186,720百万円（同33.9%増）となりました。

< 主要製品の状況 >

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また、2023年12月にうつ病・うつ状態の効能の承認を取得し対象患者への処方が順調に推移したこともあり、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は122,375百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるペバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン\*1による併用療法の推奨により処方数が伸長し大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国における情報提供活動の開始に伴う処方数の伸長により大幅増収となりました。日本では、論文掲載等による併用療法の認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により併用療法の情報提供活動が可能になったこともあり売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は51,852百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

\*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。欧州では、主に為替の影響により増収となりました。これらの結果、売上収益は109,636百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動およびアリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得しました。これらの結果、売上収益は7,547百万円（前年同期比515.3%増）となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本では、2024年3月にADPKDに対する独占販売期間が終了しました。また、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品の影響を受け減収となりました。欧州では、後発医薬品の影響があり減収となりました。これらの結果、売上収益は134,943百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当中間連結会計期間における売上収益は271,826百万円（前年同期比20.2%増）、事業利益は37,453百万円（同29.8%増）となりました。

< 社会課題別カテゴリーの状況 >

・ For Climate & Environmental Risk（気候環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、販売数量は伸長し増収となりました。日本では従来から継続している季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、生活者への熱中症対策の情報発信などブランド価値を訴求する活動を行い、販売数量は前年同一期間並に推移しました。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値が向上したことにより、販売数量は伸長しています。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長や為替の影響により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は99,693百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

・ For Women's Health（女性の健康）

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、増収となりました。日本では女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進んでいます。また、米国ではeコマースが拡大しています。女性の泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」は、eコマースの拡大に加えて薬局での店頭販売が順調に推移し増収となりました。また、当カテゴリーでは、2023年11月に女性の健康分野をサポートするボナファイドヘルス社を買収したことにより、同社ブランド「ボナファイド」を獲得しております。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は26,926百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

・ For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国ではNo. 1 サプリメントブランドであり、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大<sup>\*2</sup>し増収となりました。自然植物由来のサプリメント「メガフード」は、新製品の上市等により大幅増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は107,250百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

\* 2 Circana Data; Market Advantage; YTD wks 6/16/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MUL0) © 2024  
Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、デイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス\*3 (インナーシグナル、サクラエ)

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

\*3 Cosmedics (化粧品) = cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は15,670百万円(前年同期比10.1%減)、事業利益は持分法による投資利益の増加等により12,036百万円(同47.4%増)となりました。

減収の主な要因は、米国のスパークリングミネラルウォーター事業の見直しによるものです。「クリスタルガイザー」は、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2024年3月に発売した「マッチ パインソーダ」と「マッチゼリー」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間における売上収益は56,478百万円(前年同期比2.4%増)、事業利益は4,341百万円(同0.3%増)となりました。

機能化学品分野は、増収となりました。主に自動車市場やスマートフォン市場の回復によるものです。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでおり、売上収益は前年同一期間並となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,499,238	172,441
非流動資産	2,034,446	2,161,391	126,944
資産合計	3,361,244	3,660,630	299,386
流動負債	667,233	723,824	56,591
非流動負債	257,692	270,033	12,340
負債合計	924,926	993,857	68,931
資本合計	2,436,317	2,666,772	230,454

a. 資産

当中間連結会計期間末における総資産は3,660,630百万円(前連結会計年度末は3,361,244百万円)となり、299,386百万円増加しました。その内訳は、流動資産が172,441百万円の増加、非流動資産が126,944百万円の増加であります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,499,238百万円(前連結会計年度末は1,326,797百万円)となり、172,441百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が27,448百万円、未収法人所得税が14,823百万円減少したものの、売上債権及びその他の債権が56,525百万円、棚卸資産が47,197百万円、その他の金融資産が89,097百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産は2,161,391百万円(前連結会計年度末は2,034,446百万円)となり、126,944百万円増加しました。その主たる内訳は、AVP-786の減損が103,293百万円生じたことにより、無形資産が69,131百万円減少したものの、有形固定資産が41,653百万円、のれんが51,025百万円、持分法で会計処理されている投資が31,848百万円、繰延税金資産が47,208百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に円安の影響のほか、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業における投資等によるものです。

b. 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は993,857百万円(前連結会計年度末は924,926百万円)となり、68,931百万円増加しました。その内訳は、流動負債が56,591百万円の増加、非流動負債が12,340百万円の増加であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は723,824百万円(前連結会計年度末は667,233百万円)となり、56,591百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が7,932百万円、社債及び借入金が29,150百万円、未払法人所得税が7,208百万円、その他の流動負債が12,130百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、第1回無担保社債20,000百万円を償還した一方、主に米国子会社において、運転資金調達のための短期の銀行借入を行ったことによるものであります。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債は270,033百万円(前連結会計年度末は257,692百万円)となり、12,340百万円増加しました。その主たる内訳は、契約負債が4,382百万円減少したものの、リース負債が4,768百万円、その他の金融負債が3,547百万円、その他の非流動負債が8,622百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当中間連結会計期間末における資本は2,666,772百万円(前連結会計年度末は2,436,317百万円)となり、230,454百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益107,795百万円の計上、配当金の支払32,561百万円等により利益剰余金が76,293百万円増加したこと、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が151,327百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は485,892百万円となり、前連結会計年度末より27,448百万円減少しました。当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、133,040百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは159,203百万円となりました。また、リース負債の返済、第1回無担保社債の償還、期末配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、26,161百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを下回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、485,892百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,040百万円(対前年同期比19,507百万円増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、税引前中間利益142,195百万円、減損損失及びその戻入益104,076百万円、棚卸資産の増減額33,354百万円、売上債権及びその他の債権の増減額17,336百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額15,882百万円、法人所得税等の支払額45,634百万円となっております。当中間連結会計期間における対前年同期比19,507百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同期比30,330百万円となったこと、主に従業員賞与及び未払費用の支払い増により、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同期比29,123百万円減少したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少した一方で、医療関連事業において、AVP-786の減損損失を計上しましたが、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引したこと等によりキャッシュ・フローが増加し、それらの結果、キャッシュ・フローの増加がキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、159,203百万円(同104,868百万円支出増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出47,699百万円、無形資産の取得による支出19,919百万円、投資の取得による支出72,220百万円、定期預金の増減額22,942百万円等であります。当中間連結会計期間における対前年同期比104,868百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、医療関連事業の契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が16,819百万円増加したこと、投資の売却及び償還による収入が7,116百万円減少したこと、投資の取得による支出が50,469百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同期比25,216百万円となったこと等により、対前年同期比で支出増となったものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,161百万円(同20,591百万円支出減)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、短期借入金の増減額43,151百万円、社債の償還による支出20,000百万円、長期借入金の返済による支出3,962百万円、リース負債の返済による支出11,019百万円、配当金の支払額34,066百万円であります。当中間連結会計期間における対前年同期比20,591百万円のキャッシュ・フロー増加(支出減)の主な要因は、短期借入金の増減額が43,108百万円増加した一方で、第1回無担保社債の償還により社債の償還による支出が発生したこと、期末配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。



(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は143,949百万円です。  
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、重点領域として精神・神経領域、がん領域、および循環器・腎領域等の研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、135,525百万円です。

当中間連結会計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*1
精神・ 神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ*2	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
	OPC-34712	レキサルティ	プレクスピラゾール	米国	成人の心的外傷後ストレス障害	2024年4月、承認申請
				中国	統合失調症	2024年6月、承認取得
	AVP-786		重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国・欧州	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	開発戦略上、開発中止
がん領域	AB122 + AB154		zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺癌	2024年1月、フェーズ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	2024年2月、フェーズ開始
	ASTX030		azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄性白血病、急性骨髄性白血病	2024年4月、フェーズ / 開始

\*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

\*2 欧州におけるアリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤の製品名は「エビリファイメンテナ」です

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,565百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、315百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,542百万円です。

## (4) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大鵬薬品工業㈱	徳島県板野郡 北島町	医療関連事業	生産設備	18,000	-	自己資金	2024	2028

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の契約改定をしております。

(アライアンス契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬㈱	住友ファーマ㈱ Sumitomo Pharma America, Inc.	日本 米国	共同開発・販売(注)	2021年

(注) 大塚製薬㈱は、住友ファーマ㈱及びその米国子会社であるSumitomo Pharma America, Inc. (以下「SMPA社」と)、住友ファーマ㈱とSMPA社が精神神経領域で開発中の4つの新薬候補化合物(SEP-363856(以下、「ウロタロント」)、SEP-4199、SEP-378614、SEP-380135)について、全世界を対象とした共同開発及び販売に関するライセンス契約を2021年9月に締結しております。販売については、米国、カナダ、日本、アジア(中国、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア)においては住友ファーマグループが売上を計上し、国・地域ごとに住友ファーマグループと大塚製薬㈱が原則共同プロモーションを行います。欧州を含む41の国・地域では大塚製薬㈱が売上を計上します。また、本契約下で実施されるすべての臨床試験、各国・地域における承認申請や販売に関する費用及び利益については、SMPA社と大塚製薬㈱で折半します。

なお、2024年3月15日に、大塚製薬㈱は住友ファーマ㈱とSMPA社との間で締結された上記ライセンス契約を改定いたしました。このたびの契約改定により、(1) 対象としていた4化合物のうちSEP-4199及びSEP-378614はライセンス契約の許諾対象から外れ、大塚製薬㈱はSMPA社より、「ウロタロント」及びSEP-380135の全適応症について、全世界における開発、製造及び販売を独占的に行う権利を得ること、(2) 「ウロタロント」及びSEP-380135の開発と商業化に成功した場合、マイルストーンとして両化合物合計で最大300万米ドル、及び売上に応じたロイヤリティをSMPA社に支払う可能性があること、(3) 契約改定に係る契約一時金は発生せず、一部の試験を除き、現在、住友ファーマグループ及び大塚製薬㈱が実施している試験の2024年1月以降の費用は大塚製薬㈱が全額負担することとなりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	76,198	14.03
野村信託銀行(株) 大塚創業者持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	54,564	10.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	25,876	4.76
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グラン ドセントラルタワー	12,991	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	11,096	2.04
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	10,414	1.91
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京 ビルディング	7,395	1.36
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17- 4	7,380	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	7,342	1.35
計	-	224,229	41.30

(注) 1. (株)日本カストディ銀行は上記の信託口のほか、信託口4に1,666千株、信託A口に566千株、年金信託口に278千株、年金特金口に163千株、信託B口に76千株、金銭信託課税口に9千株を保有しております。

- 2 . 2023年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が2023年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	9,689	1.74
Aperio Group, LLC	690	0.12
BlackRock (Netherlands) BV	1,552	0.28
BlackRock Fund Managers Limited	863	0.15
BlackRock Asset Management Canada Limited	662	0.12
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,438	0.44
BlackRock Fund Advisors	9,672	1.73
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	7,695	1.38
BlackRock Investment Management (UK) Limited	648	0.12
計	33,913	6.08

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 14,931,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,662,400	5,426,624	-
単元未満株式	普通株式 241,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,426,624	-

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	14,931,800	-	14,931,800	2.68
計	-	14,931,800	-	14,931,800	2.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	513,341	485,892
売上債権及びその他の債権	10	474,086	530,612
棚卸資産		249,581	296,778
未収法人所得税		19,611	4,787
その他の金融資産	10	16,062	105,160
その他の流動資産		54,113	76,006
流動資産合計		1,326,797	1,499,238
非流動資産			
有形固定資産		553,358	595,011
のれん		379,048	430,074
無形資産		490,971	421,840
持分法で会計処理されている投資		278,562	310,410
その他の金融資産	10	197,887	220,335
繰延税金資産		118,825	166,034
その他の非流動資産		15,792	17,684
非流動資産合計		2,034,446	2,161,391
資産合計		3,361,244	3,660,630



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	10	206,369	214,301
社債及び借入金	10	69,425	98,576
リース負債		18,847	20,007
その他の金融負債	10	-	141
未払法人所得税		54,939	62,148
引当金		919	1,235
契約負債		14,322	12,874
その他の流動負債		302,410	314,540
<b>流動負債合計</b>		<b>667,233</b>	<b>723,824</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	69,200	67,900
リース負債		56,715	61,483
その他の金融負債	10	16,774	20,322
退職給付に係る負債		16,557	15,541
引当金		2,252	2,429
契約負債		44,869	40,487
繰延税金負債		27,170	29,092
その他の非流動負債		24,152	32,774
<b>非流動負債合計</b>		<b>257,692</b>	<b>270,033</b>
<b>負債合計</b>		<b>924,926</b>	<b>993,857</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,230	505,692
自己株式		44,669	43,608
利益剰余金		1,621,218	1,697,511
その他の資本の構成要素		229,214	380,542
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>2,393,683</b>	<b>2,621,829</b>
非支配持分		42,634	44,943
<b>資本合計</b>		<b>2,436,317</b>	<b>2,666,772</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,361,244</b>	<b>3,660,630</b>

## ( 2 ) 【要約中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	5,8	947,537	1,108,930
売上原価		287,862	316,211
売上総利益		659,674	792,718
販売費及び一般管理費		372,283	453,722
持分法による投資利益		9,759	18,575
研究開発費		142,103	143,949
減損損失	6	28,929	104,076
その他の収益		5,580	17,383
その他の費用		1,006	650
営業利益	5	130,690	126,279
金融収益		10,538	20,581
金融費用		2,395	4,665
税引前中間利益		138,833	142,195
法人所得税費用		33,774	31,570
中間利益		105,058	110,625
中間利益の帰属			
親会社の所有者		102,594	107,795
非支配持分		2,464	2,829
中間利益		105,058	110,625
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	9	189.06	198.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5,8	499,193	589,412
売上原価		151,086	164,409
売上総利益		348,106	425,002
販売費及び一般管理費		196,725	239,971
持分法による投資利益		4,119	11,187
研究開発費		74,134	71,561
減損損失	6	28,718	103,951
その他の収益		1,731	13,781
その他の費用		467	228
営業利益	5	53,911	34,258
金融収益		6,868	10,488
金融費用		1,189	2,630
税引前四半期利益		59,590	42,116
法人所得税費用		17,195	10,387
四半期利益		42,395	31,728
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,163	30,418
非支配持分		1,231	1,310
四半期利益		42,395	31,728
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	75.85	56.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

## ( 3 ) 【要約中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益	105,058	110,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	203	292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	10,393	5,389
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	102	202
(小計)	10,700	5,884
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	92,649	121,996
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	65
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	23,959	26,099
(小計)	116,628	148,031
その他の包括利益合計	127,328	153,915
中間包括利益	232,387	264,541
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	228,677	260,182
非支配持分	3,710	4,358
中間包括利益	232,387	264,541

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	42,395	31,728
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	183	143
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,267	373
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	69	98
(小計)	6,521	615
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	82,883	64,659
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16,427	15,031
(小計)	99,298	79,684
その他の包括利益合計	105,820	80,300
四半期包括利益	148,215	112,029
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	145,528	109,713
非支配持分	2,686	2,316
四半期包括利益	148,215	112,029

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高		81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249
中間利益		-	-	-	102,594	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	217	10,543
中間包括利益		-	-	-	102,594	217	10,543
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	-	27,131	-	-
株式報酬取引		-	101	190	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	114	217	332
所有者との取引額等合計		-	101	188	27,246	217	332
2023年6月30日残高		81,690	506,681	44,669	1,628,417	-	52,126

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高		87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
中間利益		-	-	-	102,594	2,464	105,058
その他の包括利益		115,301	18	126,082	126,082	1,245	127,328
中間包括利益		115,301	18	126,082	228,677	3,710	232,387
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	-	-	27,131	1,423	28,554
株式報酬取引		-	-	-	291	-	291
支配の喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	114	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	114	26,841	598	26,242
2023年6月30日残高		202,804	39	254,971	2,427,091	41,423	2,468,514

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	44,669	1,621,218	-	47,355
中間利益	-	-	-	107,795	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	378	5,505
中間包括利益	-	-	-	107,795	378	5,505
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	32,561	-	-
株式報酬取引	-	578	1,062	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	41	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1,059	378	681
所有者との取引額等合計	-	537	1,060	31,502	378	681
2024年6月30日残高	81,690	505,692	43,608	1,697,511	-	52,179

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
中間利益	-	-	-	107,795	2,829	110,625
その他の包括利益	146,568	65	152,386	152,386	1,529	153,915
中間包括利益	146,568	65	152,386	260,182	4,358	264,541
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	-	32,561	1,594	34,155
株式報酬取引	-	-	-	484	-	484
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	41	454	413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,059	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	1,059	32,037	2,049	34,086
2024年6月30日残高	328,384	21	380,542	2,621,829	44,943	2,666,772

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益		138,833	142,195
減価償却費及び償却費		46,090	53,402
減損損失及びその戻入益	6	28,929	104,076
持分法による投資損益(は利益)		9,759	18,575
金融収益		10,538	20,581
金融費用		2,395	4,665
棚卸資産の増減額(は増加)		17,965	33,354
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		12,993	17,336
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		34,851	15,882
その他		1,038	30,161
(小計)		155,089	168,448
利息及び配当金の受取額		7,001	12,465
利息の支払額		1,575	2,238
法人所得税等の支払額		46,981	45,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,533	133,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入		216	305
有形固定資産の取得による支出		43,004	47,699
無形資産の取得による支出		3,100	19,919
投資の売却及び償還による収入		12,143	5,027
投資の取得による支出		21,750	72,220
子会社の取得による支出		-	2,601
定期預金の増減額(は増加)		2,274	22,942
その他		1,113	847
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,334	159,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		1	1
短期借入金の増減額(は減少)		42	43,151
長期借入れによる収入		11	150
長期借入金の返済による支出		8,285	3,962
社債の償還による支出		-	20,000
リース負債の返済による支出		10,111	11,019
配当金の支払額		28,450	34,066
非支配株主からの払込による収入		2,021	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		1,980	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,752	26,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		12,446	52,323
現金及び現金同等物の期首残高		471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,578	24,875
現金及び現金同等物の中間期末残高		498,659	485,892



## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2024年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠の表明

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月2日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約中間連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる第1四半期連結会計期間より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的としたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	650,442	226,154	17,416	53,524	947,537	-	947,537
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	54	9	1,644	1,707	1,707	-
計	650,442	226,208	17,425	55,168	949,245	1,707	947,537
セグメント利益	136,292	7,032	8,051	4,675	156,051	25,360	130,690

(注) セグメント利益の調整額 25,360百万円には、セグメント間取引消去 274百万円、各セグメントに配賦して  
いない全社費用 25,865百万円、その他の収益779百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に  
係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930	-	1,108,930
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	15	3	1,753	1,772	1,772	-
計	766,728	271,826	15,670	56,478	1,110,702	1,772	1,108,930
セグメント利益	96,025	37,339	12,291	4,817	150,474	24,194	126,279

(注) セグメント利益の調整額 24,194百万円には、セグメント間取引消去 218百万円、各セグメントに配賦して  
いない全社費用 27,563百万円、その他の収益3,588百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門  
に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	340,910	122,195	9,187	26,899	499,193	-	499,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	40	4	920	965	965	-
計	340,910	122,236	9,191	27,819	500,158	965	499,193
セグメント利益	62,710	3,754	5,841	1,535	66,332	12,421	53,911

(注) セグメント利益の調整額 12,421百万円には、セグメント間取引消去 169百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 12,638百万円、その他の収益386百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	407,129	145,594	8,391	28,297	589,412	-	589,412
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	8	1	880	890	890	-
計	407,129	145,603	8,393	29,177	590,303	890	589,412
セグメント利益	16,248	20,537	7,986	2,901	47,673	13,415	34,258

(注) セグメント利益の調整額 13,415百万円には、セグメント間取引消去 243百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 13,939百万円、その他の収益767百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

## 6. 資産の減損

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

前中間連結会計期間において、減損損失を28,929百万円（うち、ニュートラシューティカルズ関連事業21,940百万円、医療関連事業6,921百万円）計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,706百万円（うち、のれん12,194百万円、商標権及び販売権等2,377百万円、その他の無形資産7,134百万円）を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

医療関連事業の減損損失6,921百万円は、開発中の一部の仕掛研究開発及び一部の治療薬に係る商標権及び販売権等について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当中間連結会計期間において、減損損失を104,076百万円（うち、医療関連事業103,886百万円）計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主にAVP-786の減損損失103,293百万円であります。AVP-786については、2024年2月に終了したフェーズ3試験（305試験）の結果を詳細に解析し、総合的に検討した結果、本剤の開発を中止することを決定し、仕掛研究開発の帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

## 7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

### (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	27,134	50.0	2023年6月30日	2023年9月4日

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	32,561	60.0	2023年12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 7月31日 取締役会	普通株式	32,574	60.0	2024年 6月30日	2024年 9月 2日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「要約中間連結財務諸表注記」の「5. 事業セグメント」をご参照ください。

なお、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	577,813	226,124	17,212	41,009	862,160
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	48,360	26	1	-	48,389
その他	24,268	2	201	12,514	36,987
合計	650,442	226,154	17,416	53,524	947,537
地域別（ ）					
日本	192,552	74,785	10,794	35,410	313,542
北米	310,036	87,722	5,902	2,078	405,739
欧州	69,712	29,987	296	3,426	103,423
その他	78,140	33,658	422	12,609	124,831
合計	650,442	226,154	17,416	53,524	947,537

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	694,122	271,685	15,486	41,946	1,023,240
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	45,014	121	1	73	45,210
その他	27,591	4	177	12,705	40,478
合計	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930
地域別（ ）					
日本	204,287	78,251	10,690	36,590	329,819
北米	391,831	118,632	4,307	1,763	516,535
欧州	77,105	34,179	60	3,470	114,815
その他	93,503	40,746	608	12,900	147,760
合計	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	301,810	122,178	9,091	20,494	453,574
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	25,724	15	0	0	25,740
その他	13,375	1	94	6,405	19,877
合計	340,910	122,195	9,187	26,899	499,193
地域別（ ）					
日本	101,134	43,645	5,984	17,982	168,747
北米	166,481	44,235	2,762	956	214,436
欧州	34,231	15,845	260	1,789	52,126
その他	39,063	18,469	178	6,171	63,882
合計	340,910	122,195	9,187	26,899	499,193

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	364,727	145,500	8,302	21,603	540,134
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	27,575	91	0	43	27,711
その他	14,826	2	87	6,650	21,567
合計	407,129	145,594	8,391	28,297	589,412
地域別( )					
日本	104,432	44,821	5,958	18,731	173,944
北米	213,995	61,394	2,038	703	278,131
欧州	39,891	18,061	42	1,817	59,812
その他	48,810	21,317	351	7,045	77,524
合計	407,129	145,594	8,391	28,297	589,412

( ) 売上収益は、顧客の所在地によっております。



## 9.1 株当たり中間利益

## 基本的1株当たり中間(四半期)利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	102,594	107,795
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	102,594	107,795
加重平均普通株式数(千株)	542,650	542,725
基本的1株当たり中間利益(円)	189.06	198.61

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,163	30,418
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	41,163	30,418
加重平均普通株式数(千株)	542,667	542,803
基本的1株当たり四半期利益(円)	75.85	56.03

(注) 希薄化後1株当たり中間(四半期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	513,341	485,892
売上債権及びその他の債権	474,086	530,612
その他の金融資産	22,143	52,210
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	19,804	85,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	172,001	187,529
金融資産合計	1,201,378	1,342,001
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	214,301
社債及び借入金	138,625	166,476
その他の金融負債	564	631
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,210	19,832
金融負債合計	361,769	401,241

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融負債>				
借入金	58,711	58,630	106,548	106,503
社債	79,913	79,658	59,928	59,181
合計	138,625	138,288	166,476	165,684

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	98,353	-	73,648	172,001
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	10,402	-	8,441	18,844
負債性金融商品	-	-	87	87
デリバティブ	-	873	-	873
合計	108,755	873	82,177	191,805
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
条件付対価	-	-	16,210	16,210
合計	-	-	16,210	16,210

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	115,301	-	72,227	187,529
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	13,575	-	12,111	25,686
負債性金融商品	-	-	60,051	60,051
デリバティブ	-	17	-	17
合計	128,876	17	144,390	273,284
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	141	-	141
条件付対価	-	-	19,691	19,691
合計	-	141	19,691	19,832

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

#### レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

##### (a) 評価技法とインプット

###### 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価にあたっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

###### 負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

###### デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

###### 条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取引した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「11. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	63,765	31,370
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,532	1,169
その他の包括利益に計上(注)2	12,697	1,272
購入・発行	6,191	-
売却・決済	-	1,349
その他	108	-
期末残高	84,296	30,123
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,532	1,169

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	82,177	16,210
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	2,201	1,203
その他の包括利益に計上(注)2	6,385	2,277
購入・発行	66,349	-
売却・決済	2	-
その他	50	-
期末残高	144,390	19,691
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2,201	1,203

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

11. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	31,370
公正価値の変動	1,169
期中決済額	1,349
為替換算調整	1,272
期末残高	30,123

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,210
公正価値の変動	1,203
為替換算調整	2,277
期末残高	19,691

## 12. 後発事象

(Jnana Therapeutics Inc.の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2024年8月1日に米国において医薬品の研究開発を営むJnana Therapeutics Inc.(以下「ジュナナ社」)と、大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的子会社を通じて、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得及びそれに続く合併を実施することにより、ジュナナ社を完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、契約を締結しました。

## 本買収の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Jnana Therapeutics Inc.
事業の内容	医薬品の研究開発

## (2) 本買収を行う主な理由

ジュナナ社の革新的な創薬アプローチは、独自のRAPID(Reactive Affinity Probe Interaction Discovery)プラットフォームを使って実現されています。ジュナナ社は、RAPIDを利用してファースト・イン・クラスの化合物を同定し、これまで創薬が難しいとされてきた細胞の内外で物質を運ぶためのタンパク質の一種である溶質キャリアや転写因子、シグナル伝達の基盤となるタンパク質等、さまざまな創薬ターゲットへの対応に成功しています。ジュナナ社は、英国ケンブリッジに本社を持つ大塚製薬の子会社であるアステッククス・ファーマシューティカルズ社のフラグメント創薬技術とシナジーを生み出す新しい創薬アプローチを追求しています。

ジュナナ社の創薬技術は特定の疾患領域に限定されるものではありませんが、低分子創薬が困難だった自己免疫疾患領域や一部の希少疾患に集中することで、ユニークな競争ポジションを築いています。この創薬技術によりジュナナ社は、難創薬ターゲットである腎臓におけるアミノ酸の再吸収を制御するタンパク質に対する低分子阻害剤JNT-517を開発することに成功しました。JNT-517は、厳しい食事制限や医薬品で治療できない患者さんが多く残るフェニルケトン尿症(Phenylketonuria、以下「PKU」)に対する有効な治療手段として、フェーズ1b/2試験で有効性及び忍容性と安全性が確認されており、PKUに対するファースト・イン・クラスの薬剤になる可能性があります。他にもインターフェロン産生のマスター転写因子である Interferon regulatory factor 3(IRF3)等の創薬難易度の高い標的に対する活性化化合物を獲得する等、自己免疫疾患での低分子創薬の新たな可能性に挑戦しています。

大塚製薬では、ジンアーク(常染色体優性多発性嚢胞腎:ADPKD)、シベプレリマブ(IgA腎症)、ボクロスポリン(ループス腎炎)等の腎領域だけでなく、ドニダロールセン(遺伝性血管性浮腫)等の新たなスペシャリティ治療薬を加えることで、幅広い希少疾患の患者さんへの貢献を進めてきました。また、2018年に買収した米国ボストンのピステラ社を通じて、抗体医薬技術を用いた自己免疫領域の研究開発を進めるとともに、創薬プラットフォームの拡充を進めています。

本買収は、JNT-517により、アンメットメディカルニーズに挑戦する大塚製薬のさらなるポートフォリオの拡大につながるとともに、ジュナナ社の創薬技術、自己免疫研究での低分子パイプラインが加わることで、世界で最も重要なバイオクラスターの一つである米国ボストン地域における研究開発を強化し、複合的な形で当社グループのグローバル展開に相乗効果を与えていくことを目的としています。

## (3) 取得日

本買収は、買収対象会社の株主総会の承認及び米国独占禁止法に基づく条件の充足等が必要となる可能性があり、これらの手続き等を経て、2024年度第3四半期中の完了を予定しています。

## (4) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的子会社が、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価としてジュナナ社の議決権付株式を100%取得する予定です。

## (5) 支払予定対価

合意内容に基づき、大塚製薬は、買収目的子会社を通じてジュナナ社株主に対し、本買収完了時に800百万米ドルを支払うとともに、JNT-517をはじめとする開発品の進捗に応じた開発マイルストーン及び薬事マイルストーンとして最大325百万米ドルを支払います。

(自己株式の取得及び消却について)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得と消却を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：	当社普通株式
取得しうる株式の総数：	1,000万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.84%）
株式の取得価格の総額：	500億円（上限）
取得期間：	2024年8月2日から2024年12月20日まで
取得方法：	東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類：	当社普通株式
消却する株式の数：	上記2により取得した自己株式の全株式数
消却予定日：	2024年12月24日



## 2【その他】

### (1) 期末配当

2024年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,561百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月29日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

### (2) 中間配当

2024年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,574百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月2日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 洋孝  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 要約中間連結財務諸表注記12.後発事象（Jnana Therapeutics Inc.の買収について）に記載されているとおり、会社は、2024年8月1日に米国においてJnana Therapeutics Inc.と現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得により同社を完全子会社化することについて合意し、契約を締結した。
  - 要約中間連結財務諸表注記12.後発事象（自己株式の取得及び消却について）に記載されているとおり、会社は、2024年7月31日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について決議するとともに、自己株式の消却に係る事項について決議した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。